

2022年6月9日

第46期決算公告

名古屋市中村区名駅南一丁目21番12号
株式会社メイテツコム
代表取締役社長 犬塚一広

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 流動資産 | 6,548,083 | 流動負債 | 2,242,254 |
| 現金及び預金 | 26,802 | 買掛金 | 739,207 |
| 受取手形 | 43,843 | 契約負債 | 72,230 |
| 売掛金 | 2,299,436 | リース債務 | 84,522 |
| 契約資産 | 95,465 | 未払金 | 578,978 |
| 商品 | 7,125 | 未払費用 | 89,059 |
| 仕掛品 | 75,879 | 未払法人税等 | 280,713 |
| 貯蔵品 | 12,945 | 未払消費税等 | 224,803 |
| リース投資資産 | 98,638 | 預り金 | 46,477 |
| 前払費用 | 180,427 | 賞与引当金 | 125,323 |
| 短期貸付金 | 3,432,538 | その他流動負債 | 937 |
| 未収入金 | 244,439 | | |
| その他の流動資産 | 60,790 | | |
| 貸倒引当金 | △30,247 | | |
| 固定資産 | 1,696,125 | 固定負債 | 1,270,850 |
| 有形固定資産 | 583,813 | リース債務 | 210,840 |
| 建物 | 83,420 | 退職給付引当金 | 1,011,329 |
| 構築物 | 6,583 | 役員退職慰労引当金 | 47,200 |
| 工具器具備品 | 200,873 | 預り保証金 | 1,479 |
| リース資産 | 267,028 | | |
| 建設仮勘定 | 25,907 | 負債合計 | 3,513,104 |
| 無形固定資産 | 253,805 | | |
| 電話加入権 | 3,927 | 純資産の部 | |
| 諸施設利用権 | 382 | 株主資本 | 4,731,104 |
| ソフトウェア | 249,495 | 資本金 | 100,000 |
| 投資その他の資産 | 858,506 | 資本剰余金 | 300,000 |
| 投資有価証券 | 25,856 | その他資本剰余金 | 300,000 |
| 関係会社株式 | 26,840 | 利益剰余金 | 4,331,104 |
| 繰延税金資産 | 473,166 | 利益準備金 | 82,160 |
| 差入保証金 | 332,643 | その他利益剰余金 | 4,248,944 |
| | | 繰越利益剰余金 | 4,248,944 |
| | | 純資産合計 | 4,731,104 |
| 資産合計 | 8,244,208 | 負債純資産合計 | 8,244,208 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|-----------|-------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---------|--|
| 商品及び仕掛品 | 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(3) 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|-----|
| 有形固定資産 | 定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

主にソフトウェア製品・商品の販売、システム開発、運用保守サービス等のサービスの提供を行っております。

ソフトウェア製品・商品の販売に関しては、顧客への納品時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。受注製作のソフトウェアに関しては、開発の進捗に応じて顧客の資産が増価するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて履行義務が充足されるため、期間がごく短い契約を除き、開発の進捗度に応じて収益を認識しております。開発の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、運用保守サービスに関しては契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

(6) 会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

2. 当期純損益金額

| | |
|-------|-----------|
| 当期純利益 | 701,386千円 |
|-------|-----------|